⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8651 広島県広島市中区吉島町13―114　広島刑務所総務部用度課　電話082―241―8601（代表）

⑵　入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア　入手期間　平成22年５月25日から同年７月15日まで

イ　入手方法

㋐　法務省ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載している入札説明書等は、ＨＰからダウンロードできる。

ＨＰアドレス：http://www.moj.go.jp

メニュー：「政府調達情報」

㋑　上記⑴において交付するもの　入札説明書別冊「概略図面」については、上記⑴において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。

なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成22年５月25日から同年６月４日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

イ　提出場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　日時　平成22年７月16日午後３時00分（ただし、郵送による入札の受領期限は、同年７月15日午後３時）

イ　場所　〒730―8651 広島県広島市中区吉島町13―114広島刑務所研修室

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行舟入代理店（もみじ銀行舟入支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行舟入代理店（もみじ銀行舟入支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑺　手続における交渉の意図の有無　無

⑻　契約書の作成の要否　要

⑼　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Muro, Warden of the Hiroshima Prison

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the building for treatment and custodial administration of the Hiroshima Prison

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　4 June. 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　16 July. 2010 (tenders submitted by mail 15 : 00　15 July. 2010)

⑹　Contact point for tendering documentation : Yodo-ka (supply section), General Affairs Division, Hiroshima Prison, 13―114 Yoshijimachou Naka-ku Hirosima-shi Hiroshima-ken, 730―8651, Tel 082―241―8601

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年５月 25 日

支出負担行為担当官

関東農政局長　皆川　芳嗣

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　鬼怒川南部国営造成土地改良施設整備事業　勝瓜頭首工護床工改修建設工事

⑶　工事場所　栃木県真岡市勝瓜地内及び河内郡上三川町東汗地内

⑷　工事内容　護床工　Ａ＝30,600㎡、魚道１式、導流壁　１式

⑸　工期　平成24年５月31日まで（予定）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　12,200㎥

⑺　本工事は、下記内容の対象工事である。

①　入札時に技術資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（標準Ａ型総合評価落札方式）の工事である。

②　品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

③　関東農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について（平成18年７月24日付け関東農政局整備部長名）に基づき実施する低入札価格調査対象工事に対する試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、入札時ＶＥの提案範囲は対象としない。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。